

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成22年6月14日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

【会社名】 株式会社京王ズホールディングス

【英訳名】 KEIOZU HOLDINGS COMPANY

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木英輔

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市青葉区中央二丁目2番10号 仙都会館ビル7階

【電話番号】 022 (722) 0333

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 深野道照

【最寄りの連絡場所】 宮城県仙台市青葉区中央二丁目2番10号 仙都会館ビル7階

【電話番号】 022 (722) 0333

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 深野道照

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間	第17期
会計期間	自 平成20年 11月1日 至 平成21年 4月30日	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 4月30日	自 平成21年 2月1日 至 平成21年 4月30日	自 平成22年 2月1日 至 平成22年 4月30日	自 平成20年 11月1日 至 平成21年 10月31日
売上高 (千円)	6,379,634	5,811,939	3,450,700	3,037,573	11,908,009
経常利益 (千円)	206,312	235,231	138,710	117,994	380,108
四半期(当期)純利益 (千円)	145,450	245,270	96,607	133,470	426,787
純資産額 (千円)	—	—	1,379,892	1,955,226	1,648,216
総資産額 (千円)	—	—	5,448,536	5,533,743	5,475,258
1株当たり純資産額 (円)	—	—	28,261.74	35,255.75	30,691.64
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3,380.84	4,489.71	2,202.60	2,428.45	8,924.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3,152.50	—	2,056.76	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	24.0	35.0	30.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	283,232	180,283	—	—	506,757
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	206,239	△63,048	—	—	157,625
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△309,346	△152,805	—	—	△287,164
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	248,550	418,834	445,641
従業員数 (名)	—	—	333	315	283

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について、第18期第2四半期連結会計期間及び第18期第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第17期は新株予約権の行使価額と実勢価額が乖離しているので行使制限をかけており、実質的に希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年4月30日現在

従業員数(名)	315 (16)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(名)	23 (1)
---------	--------

- (注) 1 従業員数は、提出会社の就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
移動体通信事業	1,891,797	△16.6
テレマーケティング事業	—	—
不動産賃貸事業	—	—
合計	1,891,797	△16.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは受注実績について記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
移動体通信事業	2,870,527	△14.9
テレマーケティング事業	142,495	191.8
不動産賃貸事業	24,550	△17.5
合計	3,037,573	△12.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
テレコムサービス㈱	1,901,988	55.1	1,502,386	49.5
KDDI㈱	724,387	21.0	711,827	23.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、大企業を中心に収益改善の傾向が見られるものの、海外情勢の変動から為替市場、株式市場は混乱しており、個人消費についても生活防衛意識から依然低調に推移しております。

このような状況の中ですが、当社グループは移動体通信事業における継続的な利益率の向上に努めつつ、テレマーケティング事業での収益改善を達成した結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は3,037百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益は135百万円（前年同期比77.0%増）、経常利益は117百万円（前年同期比14.9%減）、四半期純利益は133百万円（前年同期比38.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントにおける業績は、以下のとおりです。

① 移動体通信事業

移動体通信事業につきましては、東北地方は全般的に景気回復が遅れており個人消費意欲が弱い状況が続いておりますが、スマートフォン、データカード等の好調により新規販売台数は第1四半期に続いて前年を上回っております。その結果、第2四半期会計期間の売上高は2,870百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益は141百万円（前年同期比15.7%減）となっております。

なお、当第2四半期において、仙台市の1店舗を新規に取得し、福島県の2店舗を移転リニューアルしております。また、SIMロック解除については、店頭において説明対応を行う販売会社として当社グループの重要性が更に高まるものと認識しております。

② テレマーケティング事業

テレマーケティング事業につきましては、コスト管理と成長性のバランスを図りながら収益の改善を達成しております。その結果、第2四半期会計期間の売上高は142百万円（前年同期比191.8%増）、営業利益は24百万円（前年同期は55百万円の損失）となっております。今後は収益性を保ったままに売上と利益の拡大を目指してまいります。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、第2四半期会計期間の売上高は24百万円（前年同期比17.5%減）、営業利益は4百万円（前年同期比55.1%減）となっております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の状況は、前連結会計年度末と比較して、流動資産は110百万円増加し2,122百万円、固定資産は51百万円減少し3,410百万円となりました。これは主に売掛金の増加及び減価償却費の計上によるものであります。その結果、総資産額は58百万円増加し、5,533百万円となりました。

負債の状況は、流動負債は429百万円減少し2,166百万円、固定負債は180百万円増加し1,412百万円となりました。これは主に借入金の返済及び短期借入金から長期借入金への借り替えによるものであります。その結果、負債総額は248百万円減少し3,578百万円となりました。

純資産の状況は、307百万円増加し1,955百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して35百万円減少し、418百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、191百万円（前年同期は190百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上、及び売上債権の減少によるものであり、前年同期に比べると仕入債務が減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、35百万円（前年同期は11百万円の支出）となりました。これは主に、店舗の取得・移転による有形固定資産の取得であり、前年同期に比べ、有形固定資産の取得及び敷金の差入れによる支出が増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、64百万円（前年同期は16百万円の収入）となりました。これは主に、借入金の返済によるものであり、前年同期については長期借入金の増加があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000
計	170,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	56,146	56,146	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株制度は採用して おりません。
計	56,146	56,146	—	—

(注)「提出日現在発行数」には、平成22年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成21年10月20日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数	7個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	3,500株
新株予約権の行使時の払込金額	17,869,500円
新株予約権の行使期間	平成21年11月5日～平成22年11月4日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行額 35,739円 資本組入額 18,048円
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該新株予約権の行使を行うことはできない。 また、各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株とする。

2 行使価額の調整

当社は、本新株予約権の割当日後、当社普通株式が交付され、発行済普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

3 交付株式数の調整

当社が前項の規定に従って行使価額の調整を行う場合には、交付株式数は次の算式によって調整されるものとする。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後交付株式数} = \frac{\text{調整前交付株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年2月1日～ 平成22年4月30日	—	56,146	—	1,199,086	—	69,874

(6) 【大株主の状況】

平成22年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐々木 英輔	宮城県仙台市太白区	8,505	15.15
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋1丁目16-15	8,380	14.93
株式会社E・Sワン	宮城県仙台市青葉区国分町2丁目10-11	8,000	14.25
株式会社一や	高知県高知市帯屋町1丁目10-18	1,246	2.22
春日 秀樹	神奈川県川崎市麻生区	1,070	1.91
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,061	1.89
イシイ株式会社	宮城県仙台市若林区卸町2丁目7-6	1,000	1.78
MORGAN STANLEY & CO. INTERNATIONAL PLC	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K.	986	1.76
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	521	0.93
間嶋 伸治	兵庫県西宮市	513	0.91
計	—	31,282	55.72

(注) 当社は、自己株式1,185株（発行済株式総数に対する割合：2.11%）を保有しておりますが、上記の大株主の状況には記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,185	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,961	54,961	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	56,146	—	—
総株主の議決権	—	54,961	—

② 【自己株式等】

平成22年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社京王ズホールディングス(自己保有株式)	宮城県仙台市青葉区中央 2丁目2-10	1,185	—	1,185	2.11
計	—	1,185	—	1,185	2.11

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	34,100	38,000	29,900	27,460	28,900	42,000
最低(円)	21,900	26,200	25,500	22,110	24,000	26,510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年2月1日から平成21年4月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年11月1日から平成21年4月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年4月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年2月1日から平成21年4月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年11月1日から平成21年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	541,424	568,171
売掛金	978,039	834,581
商品	200,051	189,515
繰延税金資産	167,127	167,127
貸倒引当金	△8,790	—
その他	245,044	253,457
流動資産合計	2,122,897	2,012,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	382,552	394,800
車両運搬具（純額）	1,991	2,369
工具、器具及び備品（純額）	54,145	57,967
土地	623,807	623,807
建設仮勘定	39,956	—
有形固定資産合計	※1 1,102,453	※1 1,078,944
無形固定資産		
のれん	1,749,182	1,802,504
その他	87,278	102,936
無形固定資産合計	1,836,460	1,905,440
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
長期貸付金	204,297	173,589
敷金及び保証金	236,105	273,301
その他	26,907	27,964
貸倒引当金	△5,377	△6,836
投資その他の資産合計	471,933	478,019
固定資産合計	3,410,846	3,462,405
資産合計	5,533,743	5,475,258

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	742,557	678,897
短期借入金	357,000	897,000
1年内返済予定の長期借入金	501,543	312,421
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払金	211,077	313,432
賞与引当金	24,134	25,509
短期解約違約金損失引当金	2,268	1,123
未払法人税等	9,104	47,809
未払消費税等	21,174	44,079
その他	247,587	225,200
流動負債合計	2,166,447	2,595,471
固定負債		
社債	200,000	225,000
長期借入金	1,158,264	957,573
その他	53,805	48,996
固定負債合計	1,412,070	1,231,570
負債合計	3,578,517	3,827,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,199,086	1,172,014
資本剰余金	822,760	795,688
利益剰余金	△74,356	△317,098
自己株式	△9,798	△9,798
株主資本合計	1,937,691	1,640,805
新株予約権	1,249	114
少数株主持分	16,284	7,296
純資産合計	1,955,226	1,648,216
負債純資産合計	5,533,743	5,475,258

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
売上高	6,379,634	5,811,939
売上原価	5,450,354	4,729,955
売上総利益	929,279	1,081,983
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	367,425	384,026
賞与引当金繰入額	21,870	21,525
法定福利及び厚生費	53,876	54,347
地代家賃	109,031	110,037
その他	220,856	246,506
販売費及び一般管理費合計	773,060	816,444
営業利益	156,219	265,538
営業外収益		
受取利息	3,254	3,799
出資金運用益	3,946	4,554
コミッション譲渡益	84,824	—
その他	4,394	6,193
営業外収益合計	96,420	14,547
営業外費用		
支払利息	30,340	29,688
株式交付費	5,958	—
その他	10,027	15,167
営業外費用合計	46,326	44,855
経常利益	206,312	235,231
特別利益		
固定資産売却益	1,208	—
事務所閉鎖費用戻入額	—	5,018
貸倒引当金戻入額	—	1,458
その他	—	28
特別利益合計	1,208	6,505
特別損失		
固定資産除却損	—	789
店舗整理損	52,042	3,106
貸倒引当金繰入額	1,500	6,231
減損損失	186	—
過年度消費税等	—	1,878
特別損失合計	53,729	12,006
税金等調整前四半期純利益	153,792	229,730
法人税、住民税及び事業税	5,093	1,430
過年度法人税等	—	△25,958
少数株主利益	3,248	8,988
四半期純利益	145,450	245,270

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高	3,450,700	3,037,573
売上原価	2,984,902	2,473,918
売上総利益	465,797	563,655
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	187,811	197,553
賞与引当金繰入額	10,476	9,052
法定福利及び厚生費	27,783	26,418
地代家賃	54,092	55,859
その他	109,344	139,726
販売費及び一般管理費合計	389,508	428,611
営業利益	76,288	135,044
営業外収益		
受取利息	1,542	1,897
コミッション譲渡益	75,300	—
その他	3,185	2,588
営業外収益合計	80,028	4,485
営業外費用		
支払利息	14,664	14,135
その他	2,943	7,399
営業外費用合計	17,607	21,535
経常利益	138,710	117,994
特別利益		
固定資産売却益	1,000	—
貸倒引当金戻入額	—	1,458
特別利益合計	1,000	1,458
特別損失		
店舗整理損	44,052	3,106
固定資産除却損	—	767
過年度消費税等	—	1,878
特別損失合計	44,052	5,753
税金等調整前四半期純利益	95,657	113,700
法人税、住民税及び事業税	1,934	582
過年度法人税等	—	△25,812
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,884	5,459
四半期純利益	96,607	133,470

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	153,792	229,730
減価償却費	66,647	54,948
減損損失	186	—
のれん償却額	53,322	53,322
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,500	7,331
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△978	△1,374
短期解約違約金損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,215	1,145
受取利息及び受取配当金	△3,254	△3,799
支払利息	32,335	29,688
固定資産売却損益 (△は益)	△1,208	—
固定資産除却損	—	789
店舗整理損	52,042	3,106
売上債権の増減額 (△は増加)	433,537	△143,457
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△66,425	△10,535
仕入債務の増減額 (△は減少)	△269,960	63,660
預り金の増減額 (△は減少)	*1 187,612	—
仮受金の増減額 (△は減少)	*1 △241,440	—
その他	△89,314	△64,466
小計	305,179	220,088
利息及び配当金の受取額	4,678	2,902
利息の支払額	△18,960	△27,995
法人税等の支払額	△7,672	△15,053
法人税等の還付額	7	341
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,232	180,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
定期預金の払戻による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△10,113	△45,110
有形固定資産の売却による収入	1,208	—
無形固定資産の取得による支出	△6,292	—
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
敷金及び保証金の差入による支出	△3,128	△18,779
敷金及び保証金の回収による収入	6,939	1,752
貸付金の回収による収入	27,625	9,661
その他	—	△572
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,239	△63,048

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,000	90,000
短期借入金の返済による支出	△278,000	△630,000
長期借入れによる収入	100,000	523,000
長期借入金の返済による支出	△123,356	△133,187
社債の償還による支出	△25,000	△25,000
自己株式の取得による支出	△9,798	—
配当金の支払額	△4	—
新株予約権の発行による収入	△5,958	△189
新株予約権の行使による株式の発行による収入	33,720	54,144
その他	△5,948	△31,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309,346	△152,805
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	180,125	△35,571
現金及び現金同等物の期首残高	68,424	445,641
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	8,763
現金及び現金同等物の四半期末残高	※2 248,550	※2 418,834

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありました株式会社ハーツライフサポートにつきまして、重要性が増したため連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第2四半期連結累計期間において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フロー「預り金の増減額」(当第2四半期連結累計期間17,761千円)及び「仮受金の増減額」(当第2四半期連結累計期間0千円)は重要性が減少したため、当第2四半期連結累計期間においては営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
(四半期連結貸借対照表) 前第2四半期連結会計期間において独立掲記しておりました流動負債「預り金」(当第2四半期連結会計期間206,261千円)及び「仮受金」(当第2四半期連結会計期間0千円)は負債及び純資産の合計額の10/100以下であるため、当第2四半期連結会計期間においては流動負債「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 481,774千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 458,146千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)												
<p>※1 前連結会計年度において流動負債の「仮受金」に含めて表示しておりました移動体通信事業における料金収納金等172百万円は、取引実態をより明瞭に示すため、第1四半期連結会計期間より流動負債の「預り金」に含めて表示しており、それに伴う増減となります。</p> <p>※2 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">358,999千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△110,449 //</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">248,550千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	358,999千円	預入期間が3か月超の定期預金	△110,449 //	現金及び現金同等物	248,550千円	<p>※2 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">541,424千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△122,590 //</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">418,834千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	541,424千円	預入期間が3か月超の定期預金	△122,590 //	現金及び現金同等物	418,834千円
現金及び預金勘定	358,999千円												
預入期間が3か月超の定期預金	△110,449 //												
現金及び現金同等物	248,550千円												
現金及び預金勘定	541,424千円												
預入期間が3か月超の定期預金	△122,590 //												
現金及び現金同等物	418,834千円												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	56,146

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,185

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	普通株式	3,500	1,249
連結子会社	—	—	—
合計		3,500	1,249

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)

	移動体 通信事業 (千円)	テレマーケテ ィング事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,372,092	48,837	29,770	3,450,700	—	3,450,700
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	342	342	(342)	—
計	3,372,092	48,837	30,113	3,451,042	(342)	3,450,700
営業利益又は営業損失(△)	167,924	△55,551	9,656	122,029	(45,740)	76,288

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 移動体通信事業・・・移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次
- (2) テレマーケティング事業・・・コールセンターによるテレマーケティング事業
- (3) 不動産賃貸事業・・・ショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

	移動体 通信事業 (千円)	テレマーケテ ィング事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,870,527	142,495	24,550	3,037,573	—	3,037,573
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	466	466	(466)	—
計	2,870,527	142,495	25,017	3,038,040	(466)	3,037,573
営業利益	141,638	24,026	4,331	169,997	(34,952)	135,044

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 移動体通信事業・・・移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次
- (2) テレマーケティング事業・・・コールセンターによるテレマーケティング事業
- (3) 不動産賃貸事業・・・ショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)

	移動体 通信事業 (千円)	テレマーケテ ィング事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,170,087	148,201	61,344	6,379,634	—	6,379,634
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	685	685	(685)	—
計	6,170,087	148,201	62,030	6,380,320	(685)	6,379,634
営業利益又は営業損失(△)	298,500	△84,045	17,805	232,261	(76,042)	156,219

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 移動体通信事業・・・移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次
- (2) テレマーケティング事業・・・コールセンターによるテレマーケティング事業
- (3) 不動産賃貸事業・・・ショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成22年4月30日)

	移動体 通信事業 (千円)	テレマーケテ ィング事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,480,362	280,444	51,132	5,811,939	—	5,811,939
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	809	809	(809)	—
計	5,480,362	280,444	51,942	5,812,748	(809)	5,811,939
営業利益	280,447	48,935	9,434	338,817	(73,278)	265,538

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 移動体通信事業・・・移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次
- (2) テレマーケティング事業・・・コールセンターによるテレマーケティング事業
- (3) 不動産賃貸事業・・・ショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成22年2月1日 至 平成21年4月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成22年2月1日 至 平成21年4月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
35,255.75円	30,691.64円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,955,226	1,648,216
普通株式に係る純資産額(千円)	1,937,691	1,640,805
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	1,249	114
少数株主持分	16,284	7,296
普通株式の発行済株式数(株)	56,146	54,646
普通株式の自己株式数(株)	1,185	1,185
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	54,961	53,461

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3,380.84円	1株当たり四半期純利益金額 4,489.71円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額 3,152.50円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	145,450	245,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	145,450	245,270
期中平均株式数(株)	43,022	54,630
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	3,116	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	—	第5回新株予約権 取締役会の決議日 平成21年10月20日 (普通株式3,500株) これらの詳細について は、第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新 株予約権等の状況に記載 のとおりであります。

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2,202.60円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 2,056.76円	1株当たり四半期純利益金額 2,428.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	96,607	133,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	96,607	133,470
期中平均株式数(株)	43,861	54,961
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	3,110	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	第5回新株予約権取締役会の決議日平成21年10月20日(普通株式3,500株)これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月11日

株式会社京王ズホールディングス
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 公認会計士 笥 悦 生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸 谷 英 之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京王ズホールディングスの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年2月1日から平成21年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年11月1日から平成21年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京王ズホールディングス及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月11日

株式会社京王ズホールディングス
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笥 悦 生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 英 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京王ズホールディングスの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京王ズホールディングス及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。